

アジア・ハイ・インカム・ファンド・ アジア3通貨コース

追加型投信／海外／債券

第82期末（2017年6月21日）	
基準価額	6,931円
純資産総額	4,168百万円
第77期～第82期	
騰落率	+3.1%
分配金合計	600円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」は、このたび、第77期から第82期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

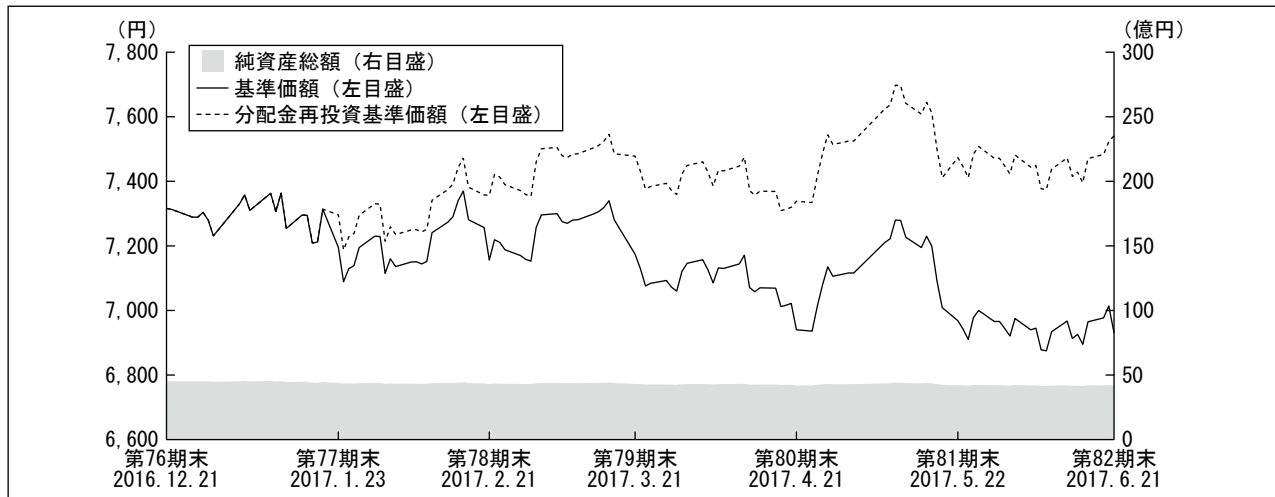


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第77期首：7,316円

第82期末：6,931円（作成対象期間における期中分配金合計額 600円）

騰落率：+3.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、サブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

中国の不動産セクターやインドの金属・鉄鋼セクターへの投資がプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

香港の商社セクターへの投資がマイナスに作用したことが下落要因となりました。また、為替市場で中国元、インドルピー、インドネシアルピアが対円で下落したことも下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第77期～第82期		項目の概要
	2016年12月22日～2017年6月21日		
	金額	比率	
信託報酬	61円	0.848%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は7,136円です。
(投信会社)	(37)	(0.512)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(23)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	61	0.853	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

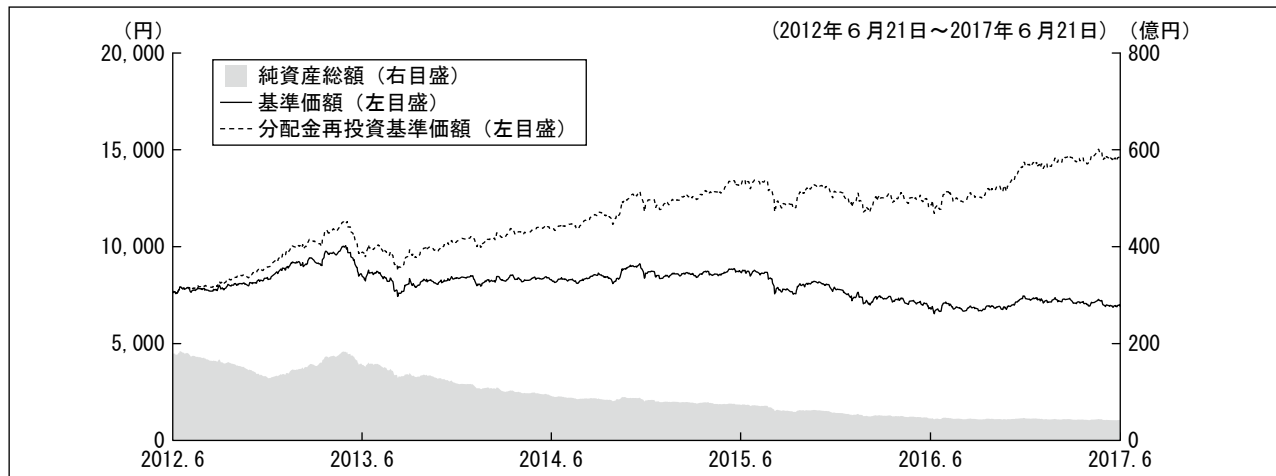
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2012年6月21日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年6月21日 期初	2013年6月21日 決算日	2014年6月23日 決算日	2015年6月22日 決算日	2016年6月21日 決算日	2017年6月21日 決算日
基準価額 (円)	7,622	8,461	8,213	8,654	6,784	6,931
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.7	12.2	21.3	△ 8.2	21.2
純資産総額 (百万円)	17,830	15,579	9,067	7,324	4,508	4,168

【投資環境】

当作成期のアジア債券相場は上昇しました。アジア債券相場は、他のアジア新興国に大きな影響を及ぼす中国において、比較的良好な貿易統計や政府目標を上回る経済成長が確認される中、投資家心理が改善したことなどから、上昇しました。また、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、景気刺激策の拡大への期待を背景に金利が急上昇する局面が見られたものの、その後、米連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長より利上げを急がない姿勢が示される中、米国の金利の先高観が後退したこともプラス材料となりました。

為替市場では、トランプ大統領によるドル高けん制発言に加え、ロシアが米国大統領選挙に関与したとの報道を受け、トランプ政権に対する不透明感が高まる中、米ドル安が進行したため、中国元、インドルピー、インドネシアルピアともに対米ドルで上昇しました。一方、円高が進行したことを受け対円では下落しました（円高・中国元安、円高・インドルピー安、円高・インドネシアルピア安）。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが、作成期初、海外投資家による短期国債への旺盛な需要を背景に-0.4%近辺で推移しました。2017年3月以降は、短期国債の需給ひっ迫懸念を背景に日本銀行が短期ゾーンの国債買い入れを減額し、売現先オペを行ったことや海外投資家による短期国債への需要後退を背景に利回りは大幅に上昇し、作成期末にかけて-0.1%程度までマイナス幅を縮小する動きとなりました。

【ポートフォリオ】

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）を作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.4%としました。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

国別では、インドやインドネシアに対する投資を高位に維持しました。債券種別では、金融緩和と政策の下の支えを受けて経済成長が期待できるインドネシアの準ソブリン債について積極的な姿勢で投資を行いました。一方、資源価格の変動に多分に左右されることが多いエネルギーセクターについては慎重な姿勢で臨みました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第77期～第82期の各期において100円とさせて頂きました。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2016年12月22日 ～2017年1月23日	2017年1月24日 ～2017年2月21日	2017年2月22日 ～2017年3月21日	2017年3月22日 ～2017年4月21日	2017年4月22日 ～2017年5月22日	2017年5月23日 ～2017年6月21日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	1.37	1.38	1.37	1.42	1.41	1.42
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,875	1,907	1,940	1,973	2,006	2,041

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

アジアの新興国は、米国の政治動向、先進国の異例の金融政策からの脱却、コモディティ価格の動向などの外部条件に翻弄されやすい立場にあるものの、先進国と比較して低い債務比率、民間企業の成長期待や旺盛な個人消費などを背景に、相対的に堅調な経済成長を達成すると見ています。また、成長性の高さに加え、成長のけん引役の多様化も進むと予想され、今後は輸出や政府によるインフラ投資だけではなく、個人消費の増加が経済成長の安定化に寄与すると期待しています。このような環境下、運用戦略では、外部環境の変化に耐え得る、リスク対比で魅力的な利回りを提供する銘柄への投資を継続します。具体的には、中国の景気対策などの政策による恩恵を受けると見られる企業や、アセアンを中心に進展するインフラ整備の恩恵を受けると見られる企業を中心に投資を行います。国別では、相対的に投資妙味が高いと見ているインドやインドネシアに対して積極的な投資姿勢を持っています。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

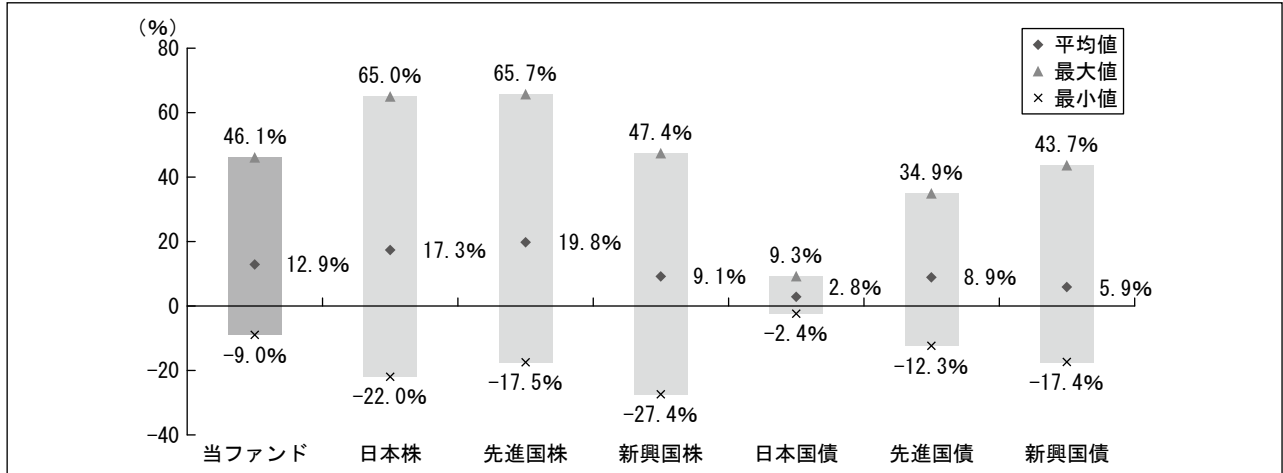
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年7月30日～2020年8月21日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(中国元クラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドルピークラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドネシアルピアクラス)	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのアジア地域の債券 ・外国為替予約取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの各クラスへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 ・投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、中国元、インドルピー、インドネシアルピア買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2012年6月～2017年5月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

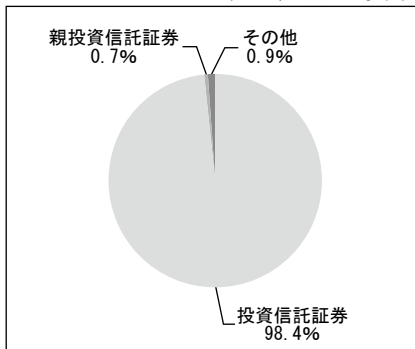
【組入ファンド】

	第82期末 (2017年6月21日)
	組入比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	40.9%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	38.3%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	19.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

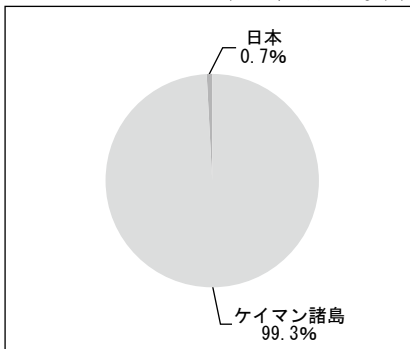
(2017年6月21日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

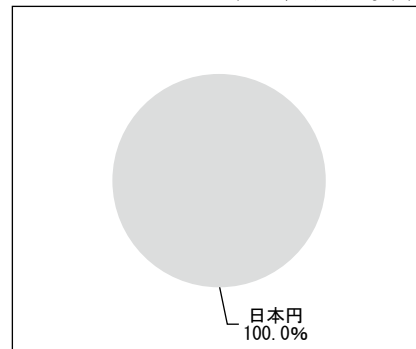
(2017年6月21日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年6月21日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末
	2017年1月23日	2017年2月21日	2017年3月21日	2017年4月21日	2017年5月22日	2017年6月21日
純資産総額	4,392,812,965円	4,294,953,217円	4,311,508,058円	4,183,017,794円	4,208,507,085円	4,168,739,403円
受益権総口数	6,104,144,492口	6,001,612,927口	6,009,691,248口	6,027,650,723口	6,039,404,609口	6,014,418,570口
1万口当り基準価額	7,196円	7,156円	7,174円	6,940円	6,968円	6,931円

*当作成期間中における追加設定元本額は299,673,123円、同解約元本額は466,560,650円です。

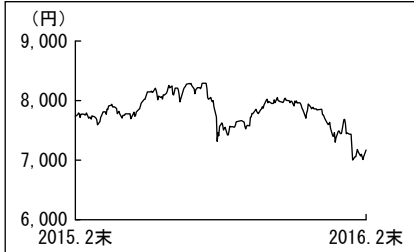
《組入ファンドの概要》

■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)

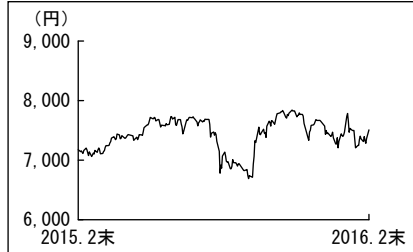
■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)

■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)

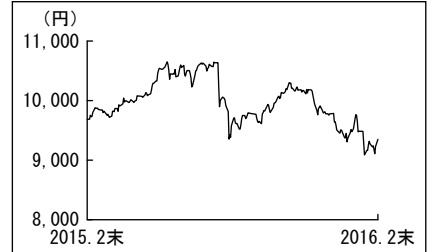
【基準価額の推移】



【基準価額の推移】



【基準価額の推移】



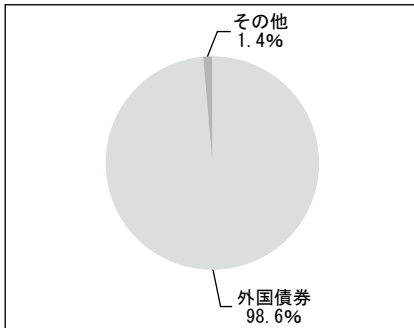
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したもとして表示しております。

PIMCO Asia High Income Bond Fund

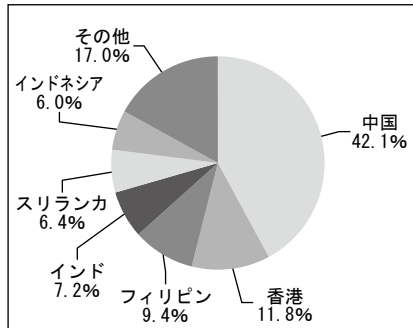
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

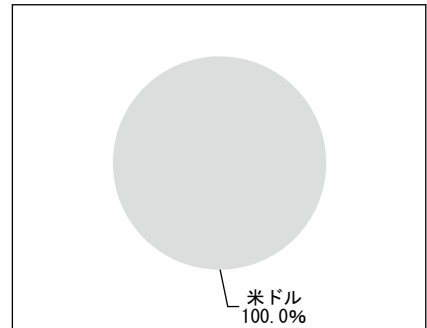
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

	銘柄名	国名	種別	クーポン	償還日	比率
1	REPUBLIC OF SRI LANKA	スリランカ	国債	5.875%	2022/7/25	2.7%
2	SHIMAO PPTY HLDNG LTD CO GTD SR UNSEC	中国	事業債	6.625%	2020/1/14	2.3%
3	FPT FINANCE LTD CO GTD	フィリピン	事業債	6.375%	2020/9/28	2.3%
4	AGILE PROPERTY HLDGS LTD	中国	事業債	9.000%	2020/5/21	2.2%
5	SWIRE PROPERTIES MTN FIN	香港	事業債	3.625%	2026/1/13	2.1%
6	STUDIO CITY FINANCE LTD CO GTD REGS	マカオ	事業債	8.500%	2020/12/1	1.8%
7	SM INVESTMENTS CORP SR UNSEC	フィリピン	事業債	4.875%	2024/6/10	1.7%
8	PAKISTAN GOVT	パキスタン	国債	8.250%	2024/4/15	1.7%
9	ROYAL CAPITAL BV SR UNSEC REGS	フィリピン	事業債	6.250%	永久債	1.6%
10	LENOVO GROUP LTD SR UNSEC	中国	事業債	4.700%	2019/5/8	1.6%

(組入銘柄数 134銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年2月末現在のPIMCO Asia High Income Bond Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分、国別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

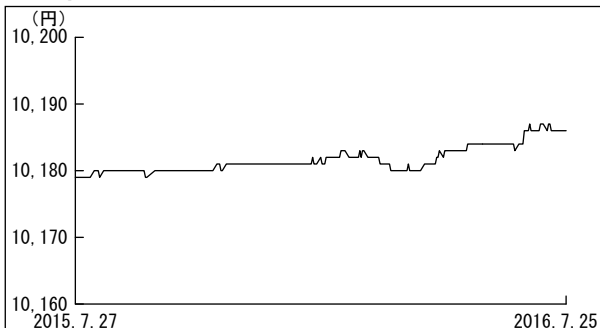
※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPIMCO Asia High Income Bond Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

※ 上記はパンフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) から提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

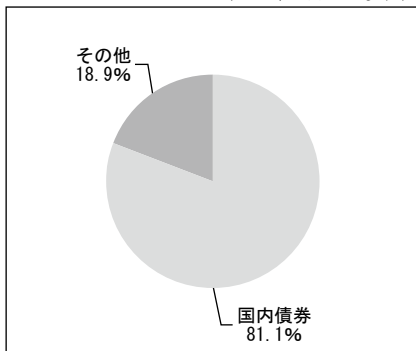
(2015年7月28日～2016年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

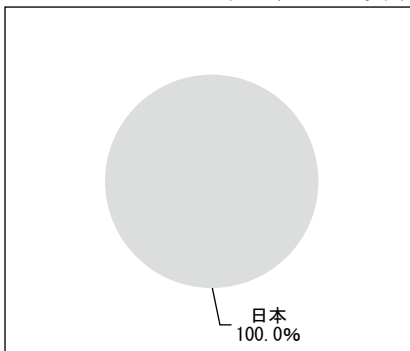
(2016年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

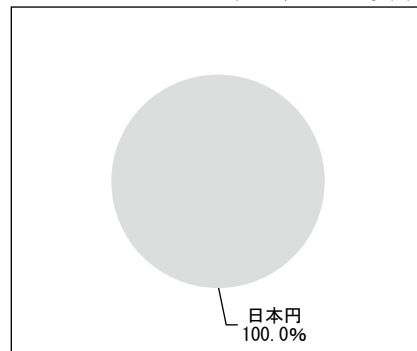
(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2016年7月25日現在)

順位	銘柄名	比率
1	197 政保預金保険	12.2%
2	873 政保公営企業	10.3%
3	156 政保道路機構	8.1%
4	30 政保道路機構	6.2%
5	16 政保政策投資B	4.1%
6	25 政保道路機構	4.1%
7	16 沖繩電力	2.1%
8	30 東海旅客鉄道	2.1%
9	39 日本精工	2.1%
10	18-7 埼玉県公債	2.1%

(組入銘柄数 24銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。